

2008/04/23-15:41

インタビュー チベット暴動の深層

「ダライ・ラマ政策」に失敗した中国（上） 朱建榮



- 青年会議派が仕掛け、欧米人権組織が支援
- 中国の対チベット政策失敗も暴動要因
- 情報戦で負けている中国
- 信仰心強い民族の心分からぬ中国
- 過激派コントロールできぬダライ・ラマ

- 極秘交渉で鮮明になった対立点
- 中国の軟化誘い出せるのはアメリカ
- 北京にもダライ・ラマとの対話求める声

平均標高約4000メートル、「世界の屋根」といわれる中国チベット自治区に世界の目が注がれている。

1951年、中国は少数民族チベット族が居住する中国西部のこの地域に人民解放軍を進駐させたが、その8年後、住民が中国の「圧政」に抗議して大規模なデモを展開し鎮圧された。その「チベット動乱」から49周年に当たる3月10日、区都ラサでチベット仏教僧によるデモが組織され、一部僧侶が「社会安定を危うくする違法活動を行った」（中国外務省・秦剛副報道局長）として逮捕されたのをきっかけに、14日には暴動にまで発展した。

中国は今回の一連の動きを、「チベット動乱」の際にインドに亡命し同北部ダラムサラに「亡命政権」を樹立したダライ・ラマ14世（チベット仏教最高指導者）を支持する勢力の行動と断定、激しく非難したが、欧米の人権団体などはダライ・ラマを積極的に支援。胡錦濤政権が威信に賭けて今年夏に開く北京五輪の聖火リレーをめぐるでも世界各地で混乱が起きている。国際世論vs中国ナショナリズムの対立が感情的な応酬にエスカレートする中、中国を窮地に追いやっているチベット「暴動」の深層と展開の見通しをどうみるか、東洋学園大学教授・朱建榮氏に聞いた。（聞き手・写真＝解説委員 鈴木美勝 2008年4月8日）

◇青年会議派が仕掛け、欧米人権組織が支援

ー3月に起きたチベット暴動についてうかがいます。真相がなかなか見えにくいのですが、暴動の背景、要因をどう分析されてますか。

朱建榮氏 私は今回のチベット暴動事件というのは、複雑な要因があって総合的に作用して大きくなったと思っています。細かく検証すれば、今回はやはり政府が抑えて、発砲したりなどで起こされたことではなくて、以下の3つの要因が重なって、起こったと考えております。

朱氏 第一は、亡命政権の中の「チベット青年会議」という組織が仕掛けたことです。一番過激派のグループです。このグループは去年から、ダライ・ラマ14世の平和交渉路線を批判し始め、過激な行動に傾斜していました。それでこの1月ごろから、チベット内部に対してe-mailやビラなどをいろいろ出す形で、3月10日に行動を起こすと、決起の日を呼び掛けていたわけです。

今、その証拠は全部、中国側は公表し、逮捕者もそれを自供しています。彼らは今年が



北京オリンピックの年で、北京に圧力を掛ける一番いいタイミングだと考えている。ダライ・ラマは暴力路線を支持しないと語り続けてきましたが、暴動が起こった前後のその言動から見て、過激派が中国に圧力を掛けることを黙認していたことも事実です。

この「海外チベット人」の過激派グループが今回の事件を引き起こした主要な一つの勢力だと思うんですが、ただ彼らの重点は、北京オリンピックを止めさせるというよりも、北京オリンピックの前にチベット問題を世界に発信したいということだったと思われま

す。第二の勢力は西側、欧米の一部の人権組織です。彼らはチベット問題でもウイグル問題でもいいので、結局、中国全体のことを人権問題で批判し、北京オリンピックそのものにダメージを与えるというのが目的です。中国の情報筋の分析では、恐らく彼らの最大の目的は、北京オリンピックそのものの失敗です。できなければ、第二に開幕式に多くの人がボイコットするとか、出席を控えるということになり、中国の面子を失わせるというのが目的です。

彼らは最初、3月14日の「弾圧」を問題にしていたが、その後、これが中国への決定的なパンチにならないことが分かると、焦点を(暴動以前の)チベットの「人権問題」に移し、聖火リレー妨害で主導的な役割を果たしたわけです。4月中旬以降の対立・衝突の焦点から見ると、「海外チベット人」はむしろ脇役に追いやられ、欧米による中国の人権批判vs中国の欧米批判がメインステージに上がったと思います。

◇中国の対チベット政策失敗も暴動要因

朱氏 以上の2つが要因としてあるのですが、しかし第3の要因も挙げなければなりません。それは長年の中国のチベット政策の失敗、あるいはいろいろ残した問題で点火された部分もあると思うんです。

今回のチベットの最初のデモ、3月10日の時点で抗議運動を起こしたのは僧侶なんです。僧侶とチベット旧政権の貴族たちは、言ってみればダライ・ラマの亡命前にあったカースト(階級)制度の中で、特権階級に属し、現在、その地位が落ちたため、彼らは常に北京に対して批判的な態度を取って、ダライ・ラマの帰還を要求したわけです。それに対して、59年以後の共産党指導下の民主化改革で奴隷が100万人以上解放され、その一人が今のチベット自治区のトップを務めています。今回も旧特権階級の僧侶たちが率先して出ているわけです。

一方、ラサ市内に住む一般のチベット人の多くも、彼らは生活が前より悪くなったとは思わないのですが、入ってきた漢民族の生活はより良い、そして格差が見えてしまう。格差を見ることが反発を生む。あるいは漢民族の中でも、現地で金もうけ主義で、彼らの信仰心を冒涇したりする人がいる。

このような現状に対して彼らの内心に抵抗があって、そのため、一部の勢力の扇動とはいえ、彼らも僧侶が先導した抗議運動が起きると、それに、ひいては焼き討ちなどの暴力行動に便乗して一緒に参加したことで事態が大きくなったと思うんです。

中国側の対応で、何が問題があったかということ、ちょうど3月10日前後というのは、北京で全人代が開かれていた時期なので、チベットのトップの党の書記や、チベット自治区の主任などは全員北京に行ってしまうていた。トップがいない中で、対応が右往左往して遅れたということです。その後、治安担当の責任者が解任もされました。

—治安に当たっているのは武装警察だけですか。

朱氏 軍は出ていません。これははっきり言えます。日本の機動隊に相当する武装警察だけが出ました。最初は武装警察すら出ていなかった。普通の警察は中国は極めて貧弱な

んです。その対応の失敗があって、14日の時点で武装警察が出たのですが、絶対に武器は使うなということで、警察側に重傷者がたくさん出たわけです。

◇情報戦で負けている中国

朱氏 胡錦濤指導部は、北京オリンピックの前なので、絶対武力を使うなという厳命を出していました。そのため、逆に最初の暴動を阻止する過程で、人数が少なく、対応も軟弱ということで、逆に足元を見透かされて、もっと強く出ても警察は動けないんだと思われて、さらに大きくなったという一面が私はあると思います。14日の前に弾圧とか、激しい衝突の話がない。僧侶の抗議デモの行列を市内に行かせないよう警察が抑え込み、また別の抗議行動を抑えていて、それで終わっていた。

しかし、14日になると、郊外にある大きい寺院から僧侶のデモ隊が出たことで警察はほぼ全部現地に向かったが、その際に乗じて別のデモ隊がレンガや石ころを全部かごに用意して街まで持ってきて、街のチベット人若者を扇動して店や銀行、中学校に投げ、さらに放火したわけです。チベットのラサには、そんな石ころはないので、明らかに周到に用意されたものだったが、さまざまな証言を総合すると、暴動が起きた少なくとも2時間ぐらい、市内に警察がほとんどいなかったのです。そこから、警察の対応が首脳不在で右往左往したことがうかがえる。

第二に、旧来の共産党の発想で、マスコミの報道を規制しようとの悪い癖が出て、西側の記者たちをすべて追い出した。そうすると結果的に外部世界では、一体、現地でどういうものが真相か知らないまま、亡命政権の過激派側の「弾圧」糾弾がマスコミの報道をリードし、反対に中国側から1週間ぐらいにわたって具体的な情報を出していなかった。

そのあと、一部の外国記者を組織して現地に案内しても「自由な取材ができない」ことで効果もほとんどない。そこで亡命政権側が出した「解放軍は140人以上の平和的抗議運動をしたチベット人を銃殺した」話が中心的に報道されたわけです。

第三に、ダライ・ラマは事件後も、「北京五輪に反対しない」と語って、「平和主義」的なイメージを演出したのに対し、中国外交部の報道官はきつい表現で「ダライ集団」を繰り返し批判する。今までのイメージということもあって、皆、同情的にダライ・ラマの話聞いて、結果的に情報戦で中国は負けているわけです。

◇信仰心強い民族の心分からぬ中国

朱氏 真相は、第一にアメリカの対応から分かります。3月11日の時点で、アメリカのライス国務長官が、まず中国政府に対してチベットのデモ抗議行動には抑制的になってくれと、申し入れたのに対し、暴動が起きた後は、関係各方面に抑制的になってくれ、という表現になった。中国政府を名指しで批判はしていない。そしてブッシュ大統領が北京オリンピックに開幕式に行くことを表明したことからみれば、人権問題で一番敏感で、しかも現地の情報を一番収集する能力を持つアメリカが、中国政府がわざと発砲して、弾圧したことではない、と判断したことが裏付けになったのではないかと思います。

二番目は、ダライ・ラマ本人が、3月18日の時点で記者に対して、亡命政権の中の過激派グループがインドやラサでの暴動を抑えなければ、自分は完全に退位する、というような表現を使った。中国に対して、一連の暴動は亡命政権の中の過激派グループがやっている、自分が主導しているわけではない、というメッセージを送っているのです。

実際に、亡命政権側が発表した死者140人以上の裏付けは一切出てきていない。逆に中国側の発表によれば、この140人以上という数字に、名前があるのは50人、そのうち、住所もある人はわずか5人だが、調べたところ、5人のうちの4人は生きていて、残りの一人については「該当者はいない」、となっています。日本の一般的な報道とやや違

うのですが、研究者として検証したら、これが真相ではないかと思うわけです。本当の研究者はマスコミの洪水に流されて発言するのではなく、1年後、2年後の事後検証に耐えられるような分析をすることだと思います。

ただ、この問題で中国側に問題がないかという点、私は根底に今までのチベット政策にある多くの問題が遠因としてもたらしている部分があると思います。文化大革命などで、チベット寺院を破壊したというようなことでチベット人の心に傷を残した一面もあれば、今の経済開発でチベット人は皆、付いてくるというような発想を持っていることも含めて、やはり高原地帯の信仰心の強い民族の心を十分に分かっていない。少なくとも、それは勝ち取っていないということです。

◇過激派コントロールできぬダライ・ラマ

朱氏 第三は結局、ダライ・ラマに対する政策の失敗です。ダライ・ラマは長年、西側社会でいいイメージを築き上げてきました。欧米社会に心のよりどころがないという現象が長年存在し、チベット高原の神秘性に加え、ダライ・ラマのキャラクターもあって、その絶大な人気が出来上がっていました。

しかし、中国政府はこれまで、とにかく、ダライ・ラマと各国政府との接触を阻止することに必死で、その大きくなるばかりの影響力を無視し続けたのが、今回の事態でまさに付けが回ってきたと言えます。冷静に見れば、ダライ・ラマも人間だから、その言動に揺れがあり、今、過激派を掌握できない状況も起きています。しかしそれでも、ダライ・ラマを批判するだけでは問題の打開ができないのは大方の研究者の見方になっています。

しかし一方、中国側がなぜ「ダライ集団」を繰り返し批判しているか、その論理を知る必要はあります。中国政府は、非難の相手を常に「ダライ集団」と呼んでいる。これは中国では亡命政権を認めていないので、亡命政権という表現は絶対に使えないんです。そして「ダライ集団イコール亡命政権」を指しているわけです。

亡命政権の中の過激派グループがやっているということは、今、徐々に分かってきて、ダライ・ラマがコントロールできていないというのが、真相なんです。こういうような表現を使っている中国に言わせれば、この亡命政権の最高指導者がダライ・ラマですから、彼に当然責任がある。しかし具体的には、いわゆる亡命政権の中の人間だと言おうとしているのですが、「ダライ集団」という表現が西側では理解してもらえない。それが結局、ダライ・ラマ本人を誹謗、批判しているように聞こえていて、なおさら中国への批判や誤解が深まってしまったというのがあるのではないかと思います。

◇極秘交渉で鮮明になった対立点

—去年の夏の時点で、ダライ・ラマ本人が、私たちは独立を目指しているわけじゃなくて、対話しようという呼び掛けがあったのに対して、胡錦濤政権はなぜ応じなかったのですか。

朱氏 厳密に言えば、2003年以来、去年の夏まで、双方が極秘で6回の交渉をやってきました。ダライ・ラマは自分のお兄さんがチベット側の代表で、主に上海などで秘密交渉をしてきたんです。その兄が率いる代表団は（現地）見学のためラサまで極秘に案内されたことも後に明らかになっている。しかし、これまで双方が考える条件の溝が大きく、ダライ・ラマ本人は、中国の一部だということを認めて、その上で「高度な自治」と主張しているが、何よりも一番の対立点が、ダライ・ラマが主張する「大チベット地域」です。中国に言わせれば、全国土の2割をチベット人の自治区にすること自体、ナンセンスだ。

この千年の歴史上、「大チベット地域」での政権は一度もなかったし、今はチベット自治区内では260万人のチベット人が住み、全人口の93%を占めるが、それ以外の「大チベット地域」（青海省の全部、甘肅省、四川省、雲南省の一部）ではチベット人は200万人であるのに対し、漢民族や回族の方が2000万人住んでいます。

それを含めて、全部自分の地域にするということは、中国から見れば、これは話にならないと。それが去年の6月の時点で、一度決裂に近いような形で終わった。今から考えれば、恐らくその直後に亡命政権内で今回のような行動を起こして、北京に圧力を加えようという一面もやはりあったんじゃないかと思われます。

－そこが今年の伏線になっている可能性があるわけですね。

朱氏 そうです。伏線の直接の一つはそうだったと思います。

－ダライ・ラマが青年会議派を抑えきれなくなってきたというのはいつ頃なんですか。

朱氏 だいぶ前からですが、顕著になってきたのはこの2、3年です。

－北京からすると、より青年会議派とダライ・ラマにくさびを打ち込むような対応はできないのですか。

朱氏 それは北京の読み次第ですが、今から見ると北京の読みというのは、常に2つの路線があると思うんです。

第一は、ダライ・ラマと対話して、全般的に抑えてもらうということですが、かつて胡耀邦（元中国共産党総書記）などはこの路線だったんです。しかし、この路線のリスクというのが、ダライ・ラマをすべての代表と認める路線ということで、現在のチベットの中で気持ちダライ・ラマに全部いってしまうということへの心配がある。かつての奴隷が現在の要職を占め、事実上、新しい特権階層を形成しているので、彼らはその路線に抵抗があるわけです。

もう一つの今の中国国内の見方ですが、結局、過激派が最終的に出てくるのが、一時的に中国にとって問題点があったとしても、中長期的には逆にいいじゃないかと。「毒をもって毒を制す」という発想で、すなわち今回の事件の報道からも分かるように、ラサでの暴動や、暴力による聖火リレーの妨害など、ダライ・ラマが主張してきた平和路線の非暴力抗戦というのはいつの間にか消えてしまっているわけです。

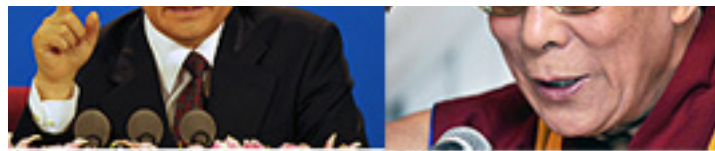
彼らが、例えばこれから火炎瓶を投げたり、爆破するなどの行動に出るとは、言ってみればテロとみなされる。9・11米同時多発テロ以降の世界では、彼らが過激路線を取った方が、中国はかえって対処しやすいという読みもあるんです。その路線の揺れがあるので、ダライ・ラマを相手に対話をして抑えるか、それともダライ・ラマの弱体化を図るか、中国側の対応はまだ揺れ動いているように感じられます。

◇中国の軟化誘い出せるのはアメリカ

－記者会見した温家宝首相によると、中国政府としては強硬路線を取るということでしたか。



朱氏 そうです。しかし、その直後に実は中国の中で微妙に軌道修正があったんです。基本的に中国国民の大半は、チベット地区でこんないろいろな破壊され、漢民族と仲良くしようと



中国の温家宝首相(左)とチベット仏教最高指導者のダライ・ラマ14世
(AFP=時事)

するチベット人を含めて殺されているわけですから、怒って対決路線を支持していますが、近頃、中国政府の軟化を誘い出しているのはアメリカなんです。

温家宝首相がラオスでの東南アジア諸国連合(ASEAN)の会議に出席したのですが、その時点では、「ダライ集団」がチベットでの暴動をおおるということを止めれば、対話する用意があるということをしたわけなんです。それはその直前の3月29日に、ブッシュと胡錦濤中国国家主席の電話会談があったんです。ブッシュ政権は、台湾問題で陳水扁総統の挑発路線を抑えて、言ってみれば中国は助けてもらったわけですから、チベット問題でも率先して中国を非難をしないで、北京オリンピックに出るということで、最大限、中国に貸しを作ったわけです。

そこで電話ではダライ・ラマ側と直接対話するよう要求を出している。中国としても断れないんです。今の世論はヨーロッパ対中国で向き合っている。アメリカの政権まで動いたら大変なことでしょう。その部分で、中国は今、アメリカの説得によって、条件を少し下げて、「暴動を抑えれば交渉もありうる」と主張し、それに対して、ダライ・ラマも亡命政権内の過激派を牽制する発言することで、一種の条件闘争に入ったとも解釈できます。

そこから考えると、これから数カ月間、ダライ・ラマと中国側との直接の交渉までは難しいが、しかし、去年まで行っていた代表者による交渉の再開はあり得ると思います。

◇北京にもダライ・ラマとの対話求める声

—中国政権内で対話路線を推している人は結構いるんですか。

朱氏 80年代には胡耀邦が対話路線でした。しかし89年のチベット暴動を受けて、対話路線というのは融和路線で、自分の立場を悪くするだけだ、との批判がありました。

—89年に天安門事件があって、当時、ちょうど胡錦濤(現国家主席)がチベット自治区にいましたが。

朱氏 ここで一つ水面下の動きを紹介します。実は89年初め、胡錦濤がチベット自治区のトップに就任した直後、北京側は宗教儀式への参加との理由でダライ・ラマの訪中を打診したのです。ダライ・ラマ本人は動揺していたが、それを聞きつけた亡命政権内部の強硬派が頑なに訪中を阻止したのです。その直後の89年3月、ラサで暴動が起きました。そういう背景もあって、それ以降は対話路線というのは、指導部の中では後退したと思います。

ただ今回の事件後、中国では表には出てこないのですが、多くの幹部や学者から、やはり真剣にダライ・ラマと対話するべきじゃないかというような声が出ています。(「週刊e-World」5月14日号に続く)

〔朱建榮氏略歴〕

朱建榮(しゅ・けんえい)

東洋学園大学教授、ロンドン大学東洋アフリカ研究学院客員研究員

上海生まれ。1986年、総合研究開発機構の客員研究員として来日。学習院大学で政治学博士号を取得。東洋女子短期大学助教授を経て、現職。国際政治、中国現代史、日中関

係などが専門。『毛沢東のベトナム戦争』『中国 第三の革命』『胡錦濤 対日戦略の本音』など著書・訳書多数。

▽ご意見、ご感想等はこちらまで▽
[お問合せ](#)

(C)時事通信社